

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成31年2月21日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1)

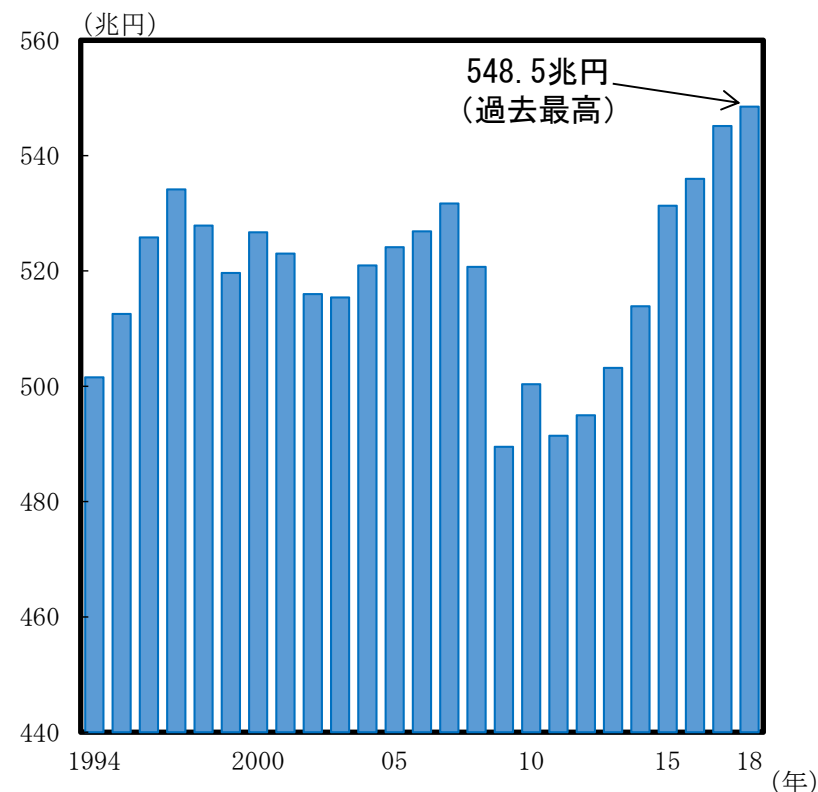
－ 2018年10－12月期GDP(1次速報) －

- 2018年10－12月期の実質成長率は、前期比プラス0.3%、年率換算ではプラス1.4%と、自然災害による押下げがあった前期から再びプラスに転じた。
- 個人消費と設備投資が増加し、民需に支えられた成長となっている。ただし、情報関連財を中心とした中国向けの輸出の弱含みもあり、外需寄与度が3期連続のマイナスとなったことには注意が必要。
- 2018年の名目GDPは548.5兆円となり、暦年ベースで過去最高を更新した。

○GDP成長率の内訳

	2017暦年	2018暦年	2018年				
			10－12月期	1－3月期	4－6月期	7－9月期	10－12月期
実質GDP成長率 [年率]	1.9	0.7	0.5 [2.0]	▲0.2 [▲0.9]	0.6 [2.2]	▲0.7 [▲2.6]	0.3 [1.4]
内需(寄与度)	(1.3)	(0.7)	(0.5)	(▲0.3)	(0.7)	(▲0.5)	(0.6)
民需(寄与度)	(1.2)	(0.7)	(0.5)	(▲0.3)	(0.7)	(▲0.5)	(0.5)
個人消費	1.1	0.4	0.5	▲0.2	0.6	▲0.2	0.6
設備投資	3.9	3.8	0.8	1.0	2.5	▲2.7	2.4
住宅投資	2.1	▲5.7	▲3.2	▲2.0	▲2.0	0.5	1.1
在庫投資(寄与度)	(▲0.0)	(0.1)	(0.2)	(▲0.3)	(0.0)	(0.1)	(▲0.2)
公需(寄与度)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.1)
公共投資	0.7	▲3.0	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲2.1	▲1.2
外需(寄与度)	(0.6)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)
輸出	6.8	3.1	2.2	0.4	0.4	▲1.4	0.9
輸入	3.4	3.3	2.3	0.0	1.3	▲0.7	2.7
名目GDP成長率	1.7	0.6	0.3	▲0.4	0.5	▲0.6	0.3

○名目GDPは暦年ベースで過去最高を更新



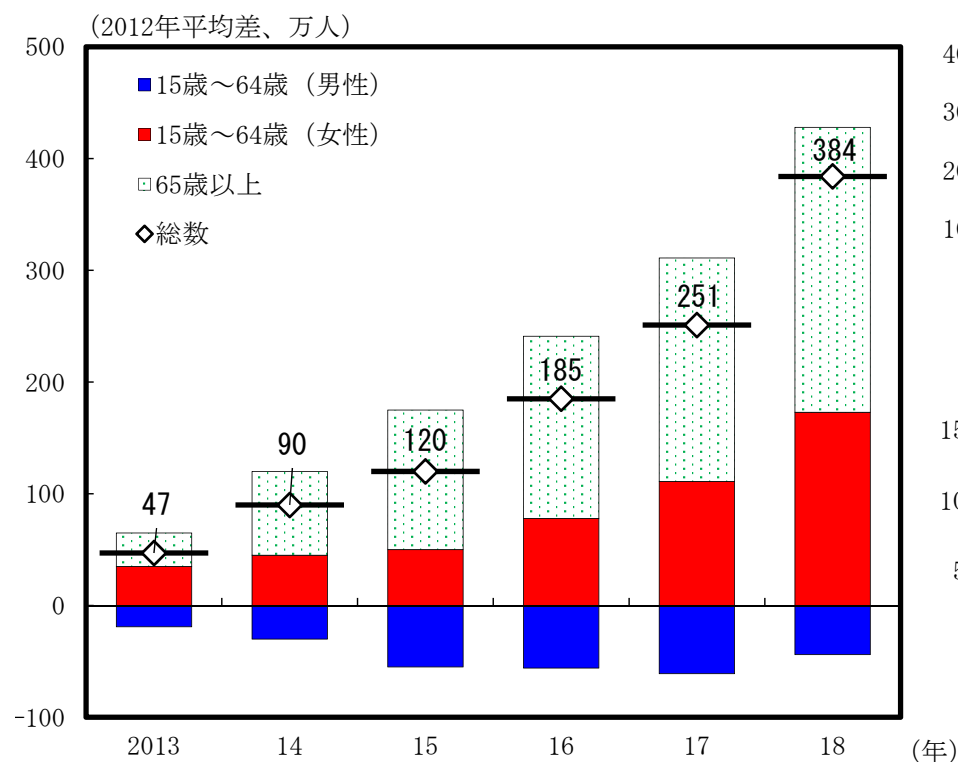
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左図は、季節調整済前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値)。
 3. 右図は、季節調整値(年率換算値)。

今月のポイント(2)

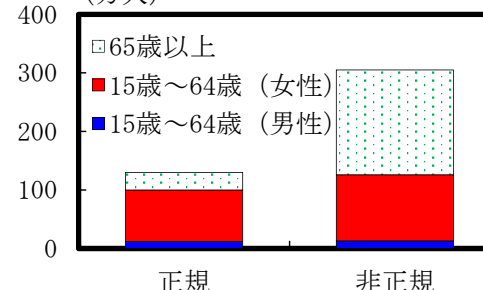
ー 2018年の雇用情勢が明らかになったが、雇用は着実に改善しており、就業者数は大幅に増加 ー

- この6年間で、生産年齢人口が503万人減少する中で、就業者は384万人増加。そのうち女性は289万人増加し、65歳以上の男女は255万人増加している。
- 65歳以上で増加した雇用者は非正規雇用が多いが、64歳以下の雇用者ではこの6年間で、正規雇用の増加により、正規・非正規が同程度の増加になった。特に、「正規の仕事がない」という理由で非正規雇用についた人の割合は、19.2%から12.8%まで大きく低下している。
- 産業別にみると、医療・福祉や宿泊・飲食サービスのほか、資格や専門知識・技術が必要なサービス業や情報通信業での就業が増加している。

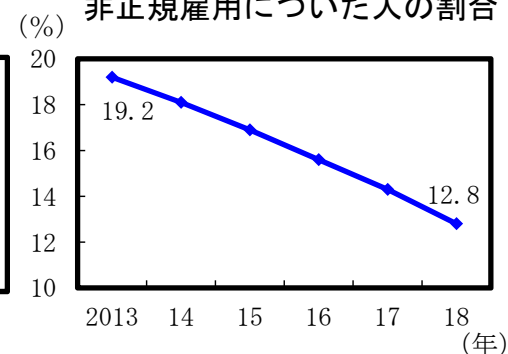
○就業者数の増加



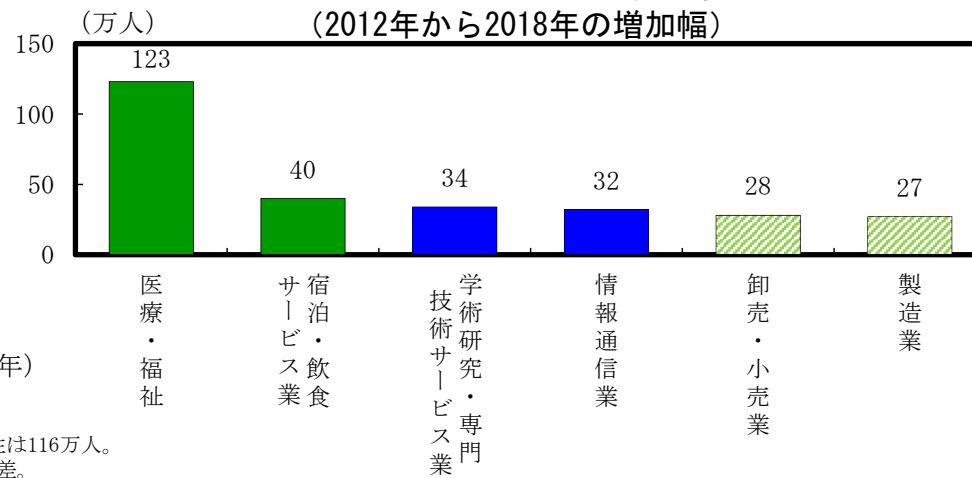
○雇用形態別の雇用者数の増加
(2012年から2018年の増加幅)
(万人)



○正規の仕事がないため
非正規雇用についた人の割合



○主な産業別の就業者数の増加
(2012年から2018年の増加幅)

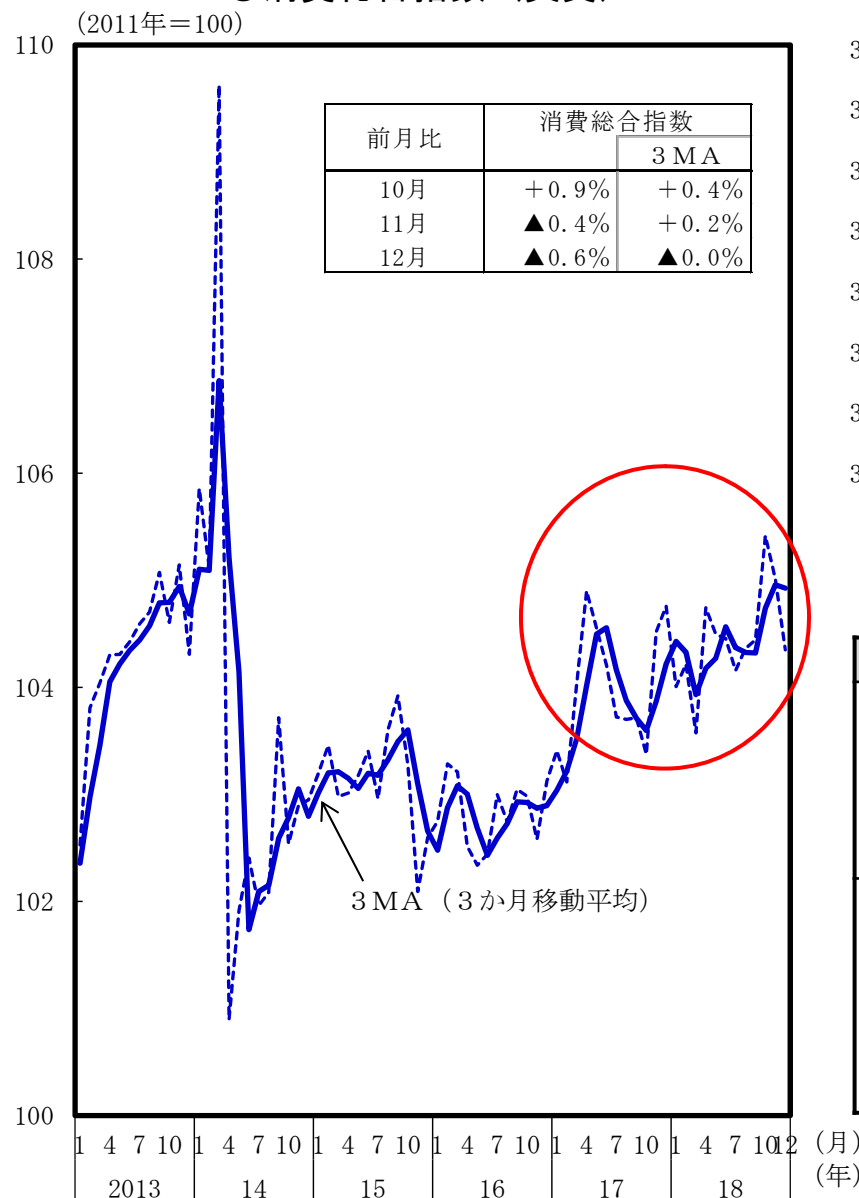


(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」、「労働力調査（詳細集計）」により作成。
2. 6年間の就業者数の増加幅について、65歳以上の男性は139万人、65歳以上の女性は116万人。
3. 雇用形態別の雇用者数及び主な産業別の就業者数は、2012年平均と2018年平均の差。

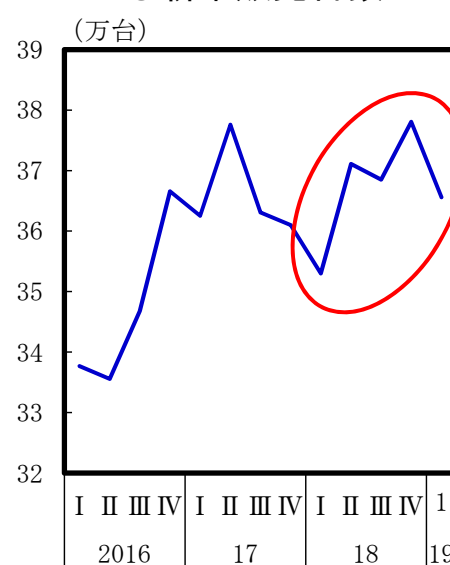
今月の指標(1) —個人消費—

個人消費は、持ち直している。足下では暖冬の影響がみられるが、先行きは旅行、家電などに明るい声が聞かれる。

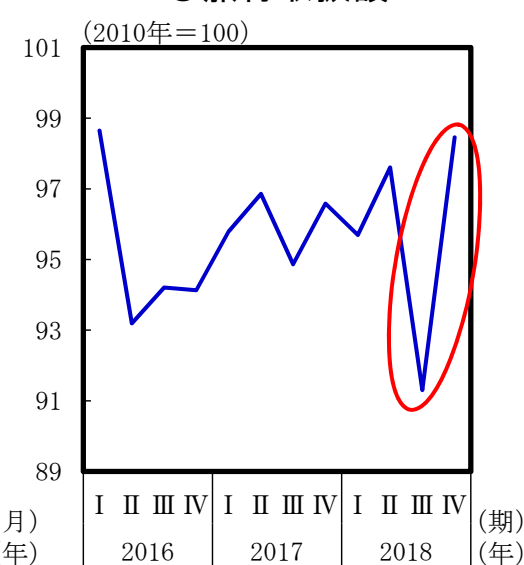
○消費総合指数（実質）



○新車販売台数



○旅行取扱額



○景気ウォッチャーの主なコメント

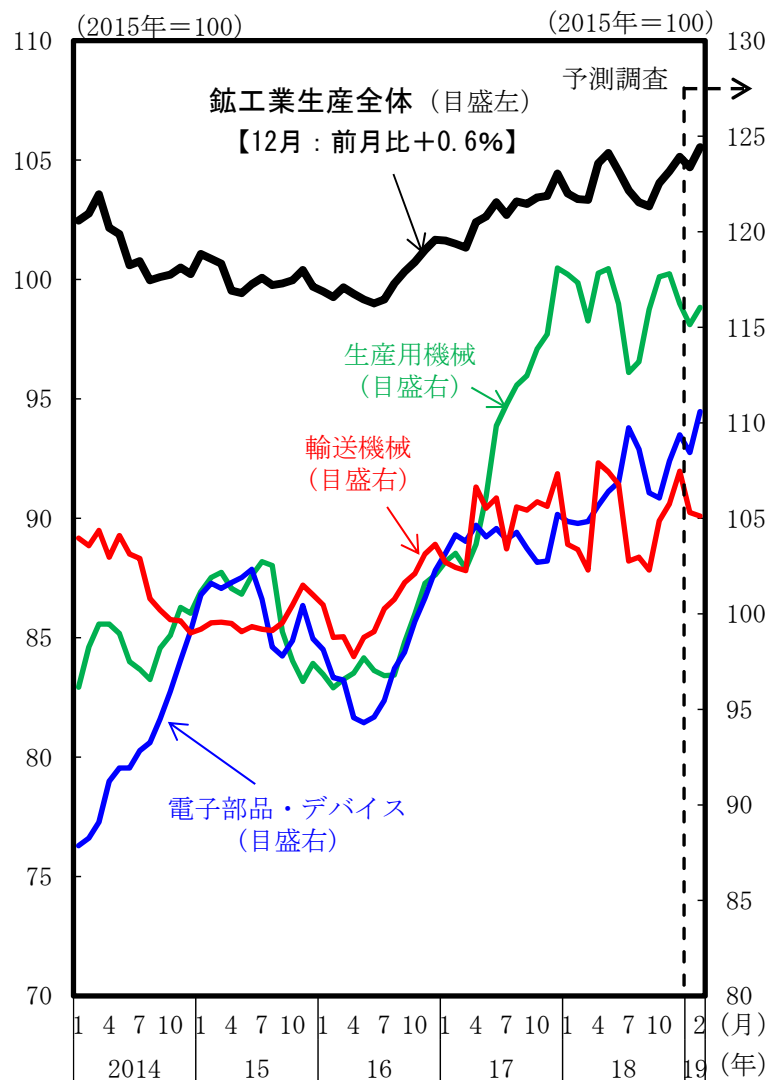
	判断	地域	業種	主要コメント
現状	○ (やや良)	北陸	通信会社	4K放送がスタートし、客からの反響が好調である。放送、通信共に契約数が前年同期比プラスになっている。
	▲ (やや悪)	中国	家電量販店	来客数が前年の9割程度で、暖冬のため暖房器具の売上は伸びず、景気は良くない。
先行き	○ (やや良)	南関東	百貨店	改元前後に当たり、平成最後、新元号最初の記念としてのモノコト消費が活性化すると予想している。
	○ (やや良)	近畿	旅行代理店	皇太子殿下の御即位に伴うゴールデンウィークの10連休が、そろそろ身近な話となる。駆け込み需要も含めて、この機会しか10連休はないといった雰囲気が出てくる。

(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会「販売概況」、内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2019年1月25日～31日）により作成。
2. 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。新車販売台数及び旅行取扱額の四半期の値は、当該四半期の各月の値の単純平均値。

今月の指標(2) ー生産ー

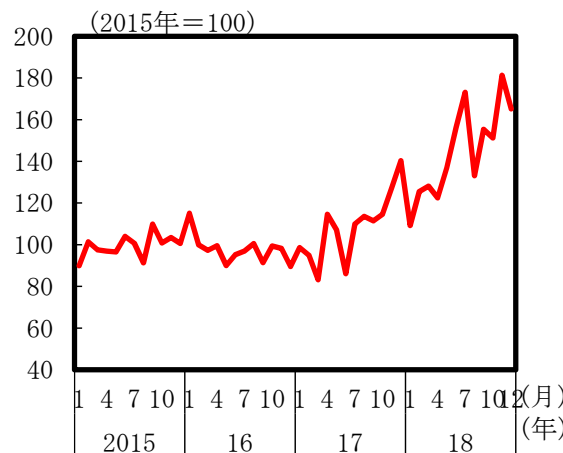
生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。
ただし、電子部品・デバイスや生産用機械等で、海外向け出荷・受注が減速

○生産：一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加

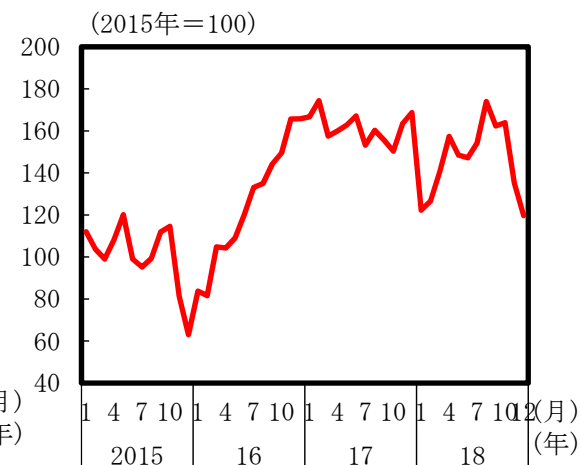


○主な半導体の生産の動向

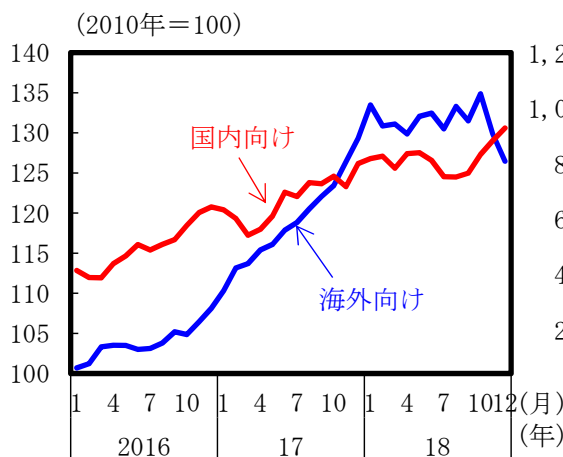
①メモリ



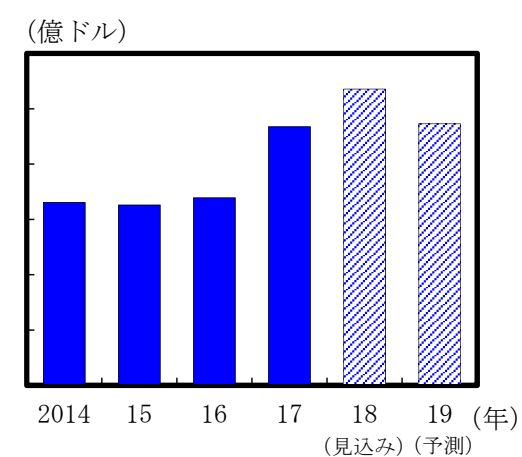
②CCD



○生産用機械等の国内外出荷



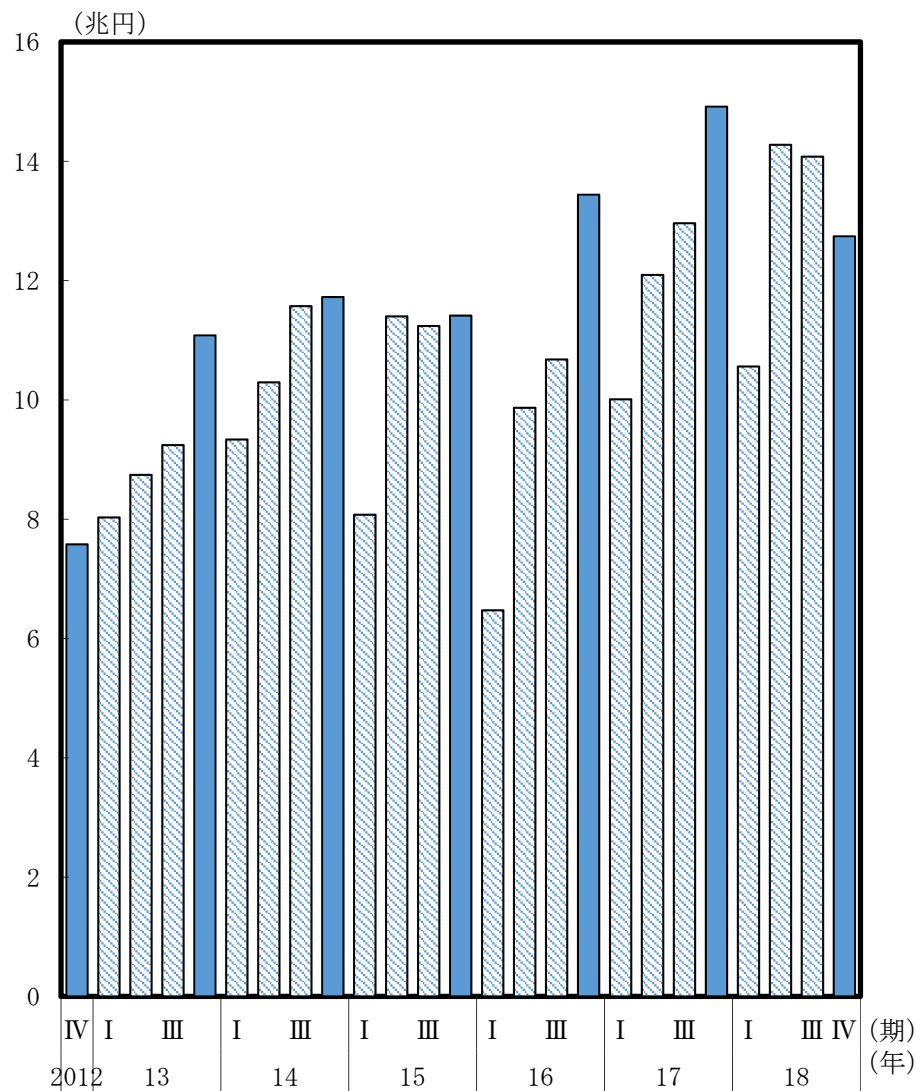
○世界の半導体設備投資額



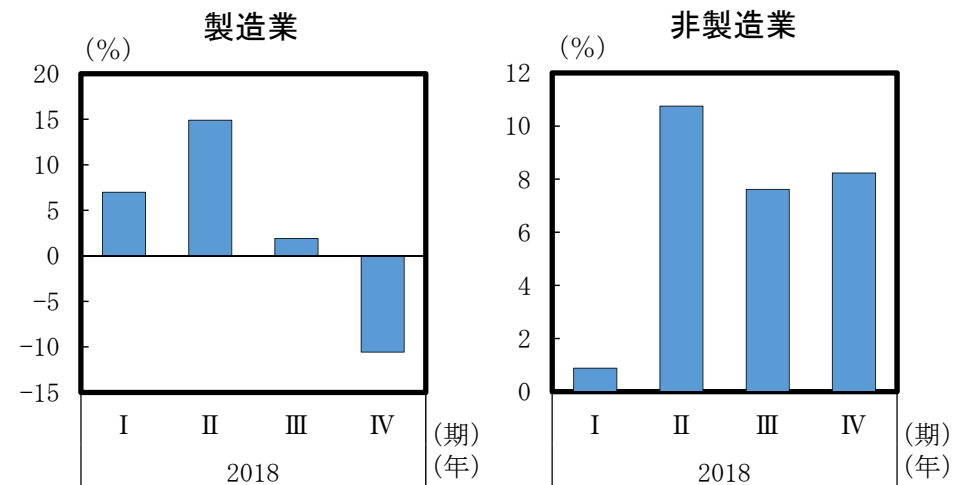
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」、IC Insights公表資料により作成。
2. 左図、右上図、右下図・左は季節調整値。左図及び右下図・左は、3か月移動平均値。右上図は単月の値。
3. 右上図のCCD (Charge Coupled Device) とは、スマートフォン等に搭載されるカメラをはじめ、光検出器などに使用される半導体素子のこと。
4. 右下の「世界の半導体設備投資額」の2018年～19年の値は、2018年11月時点での予測値。

今月の指標(3) **企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。** **—企業収益と設備投資—** **設備投資は、技術革新や省力化への対応もあり、増加している**

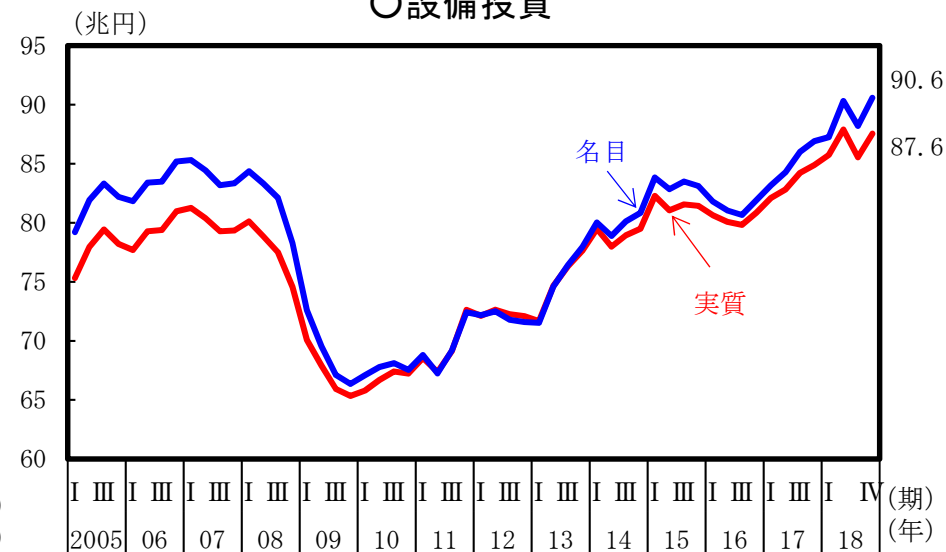
○上場企業の経常利益（2018年10－12月期）
 ：前年同期比▲14.6%



○業種別の営業利益（前年同期比）



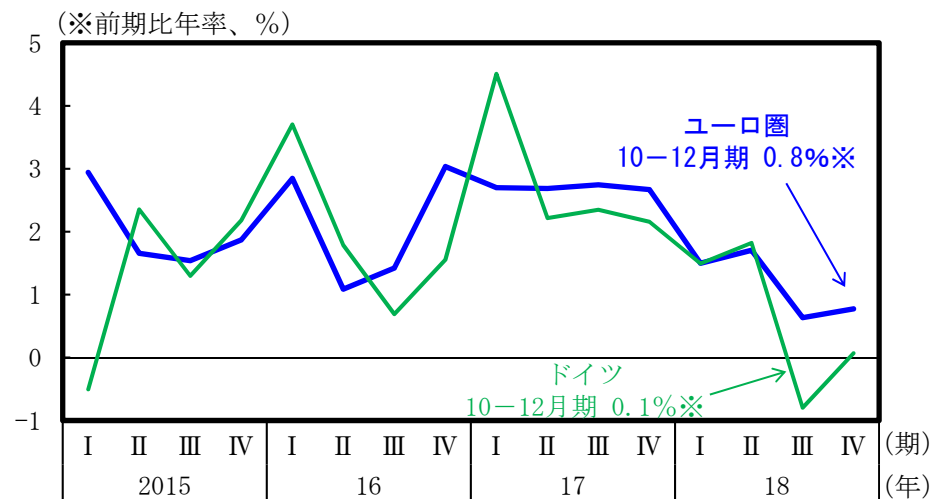
○設備投資



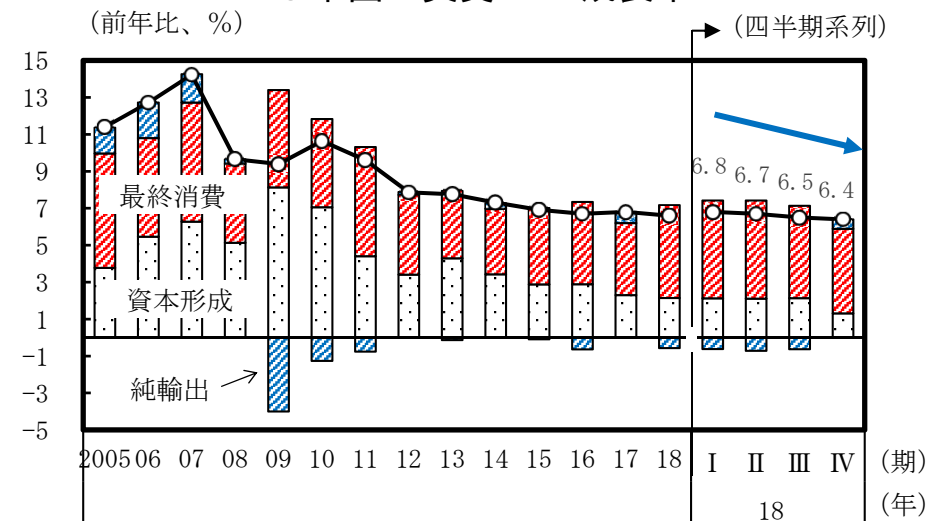
(備考) 1. 日経NEEDS、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左図及び右上図は、四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、2月15日時点）。回収率は、製造業99.3%、非製造業98.2%。
 3. 右下図は、四半期GDP速報における民間企業設備の値（季節調整値）。

今月の指標(4) ユーロ圏：景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復 ー海外経済ー アジア：中国経済の緩やかな減速が韓国、台湾、タイにも波及

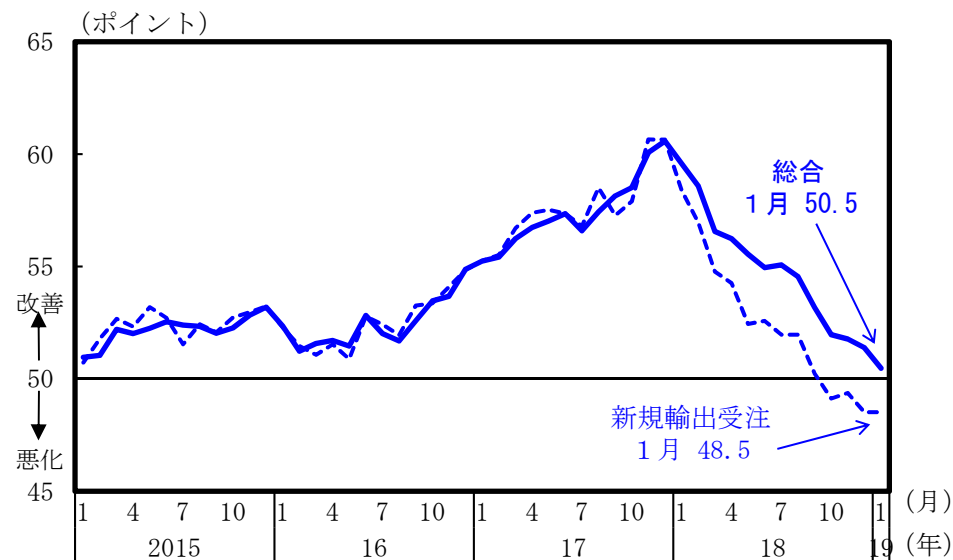
○ユーロ圏 実質GDP成長率(※)



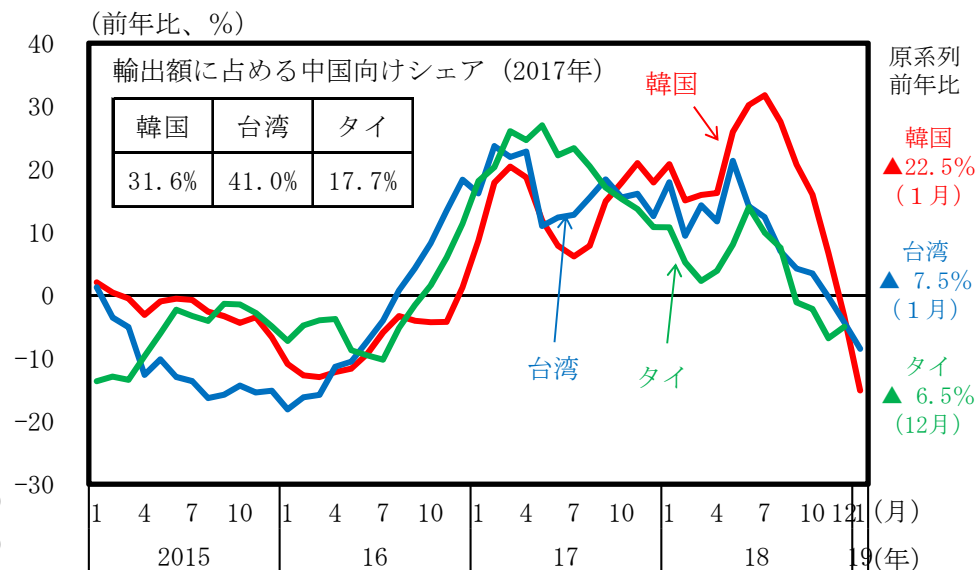
○中国 実質GDP成長率



○ユーロ圏の製造業景況感



○アジア各国・地域の中国向け輸出(3MA)

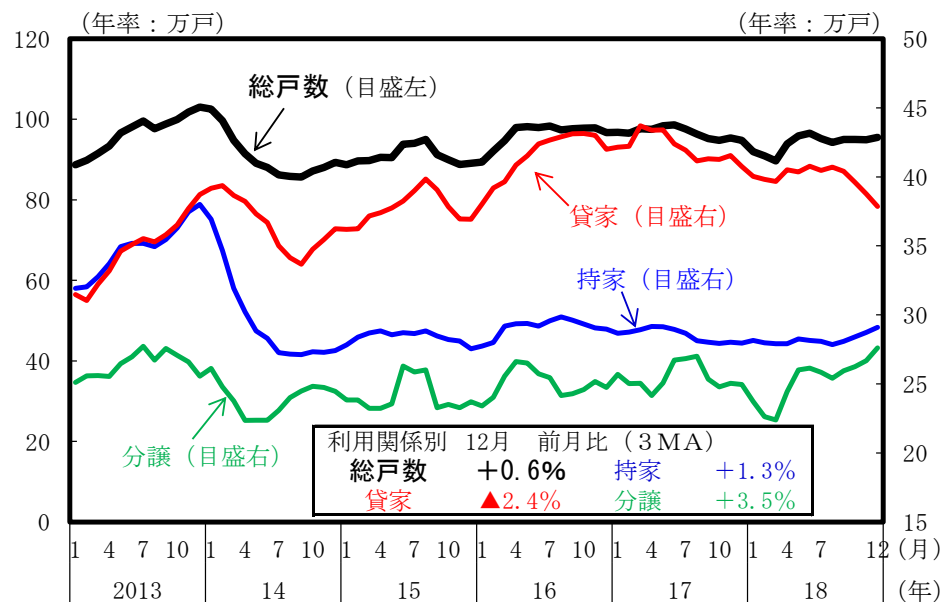


- (備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、民間調査会社マークイット、中国国家統計局、韓国関税庁、台湾財政部、タイ商務省より作成。
 2. 製造業購買担当者指数(PMI)は、50を上回ると改善、下回ると悪化。
 3. アジア各国の中国向け輸出はドルベース・3か月移動平均値・香港向けを含む。輸出額の名目GDP比(2017年)はそれぞれ、韓国37.5%、台湾55.2%、タイ52.2%。
 4. 2019年の春節は、2月4~10日。

参 考

住宅建設：おおむね横ばい

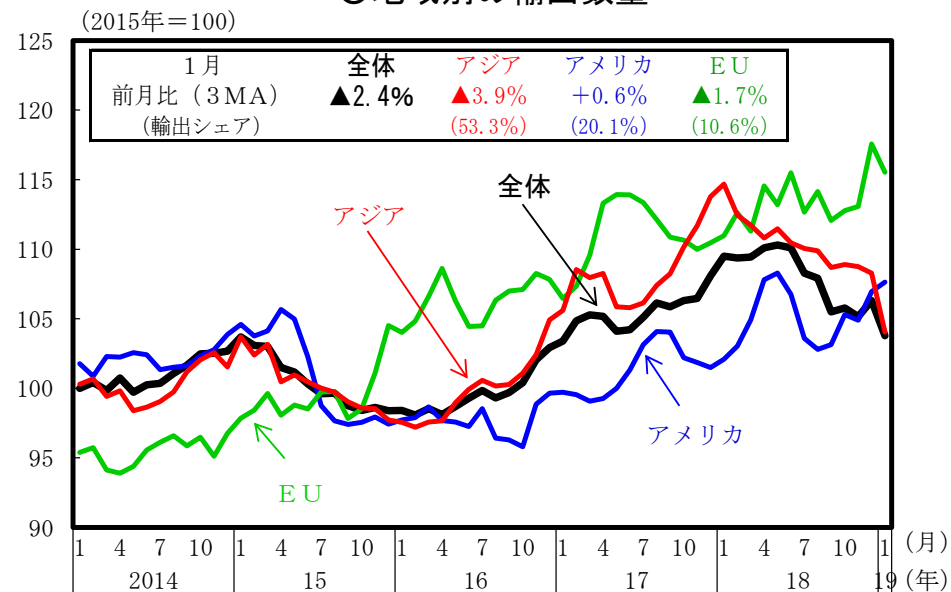
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

輸出：このところ弱含み

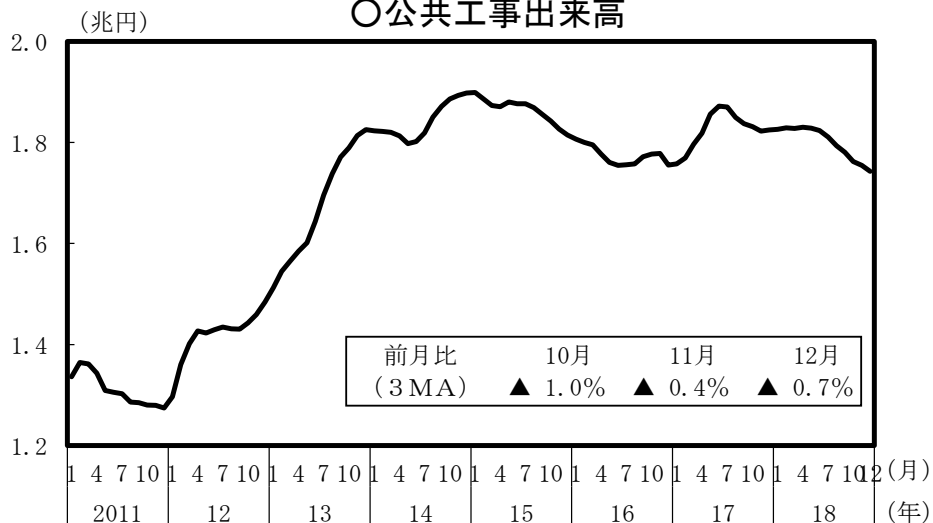
○地域別の輸出数量



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。
2. ()内の輸出シェアは、2015年の輸出金額に占める各国・地域の割合。

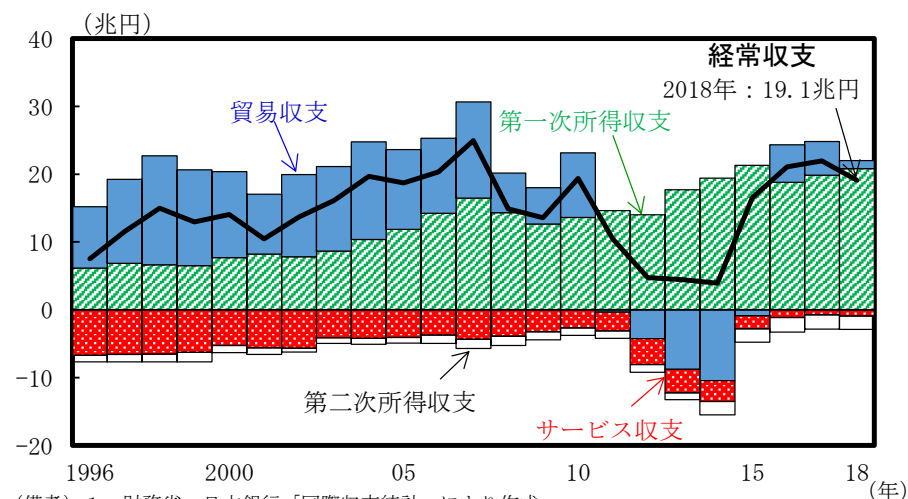
公共投資：弱含み

○公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

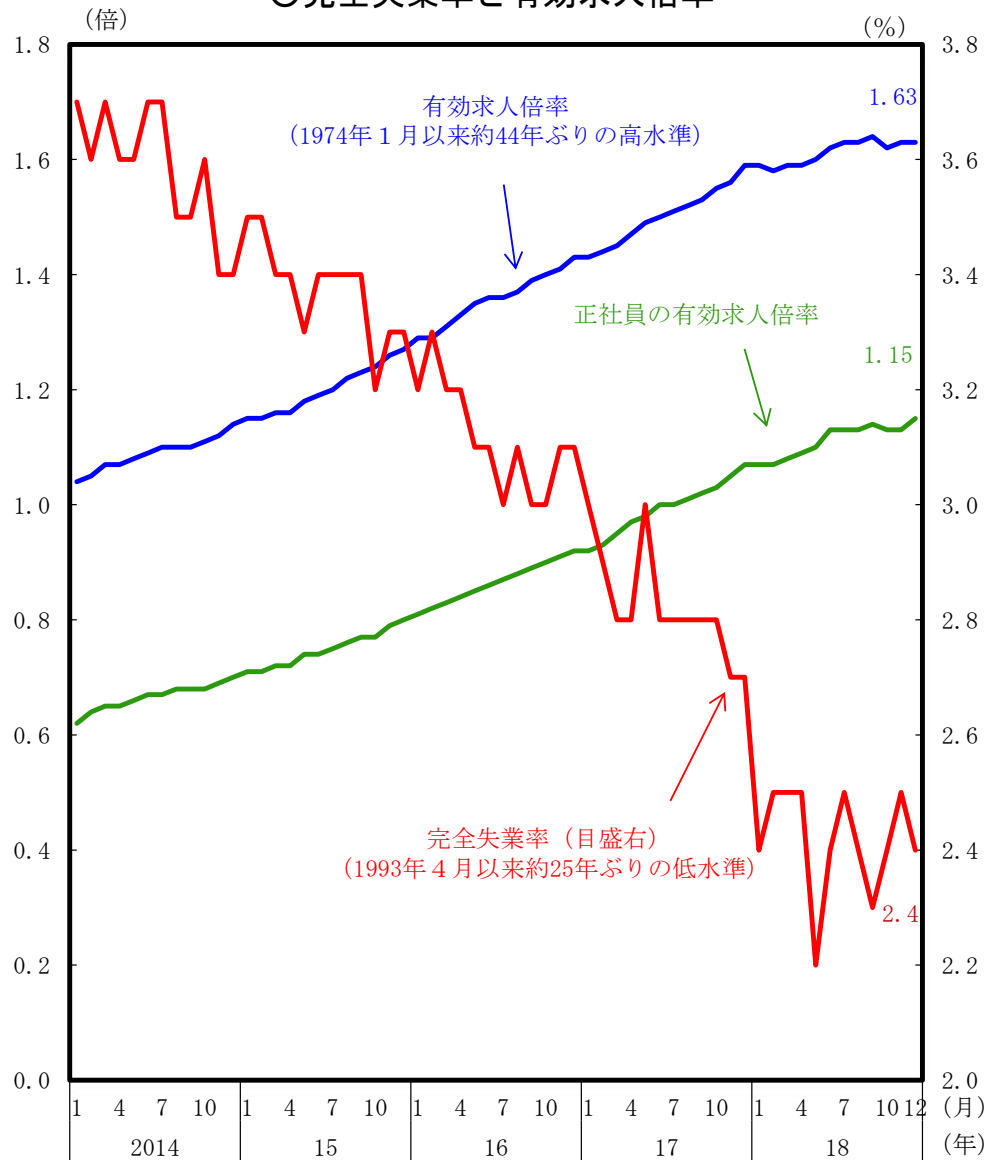
○経常収支の推移



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
2. 第一次所得収支は、直接投資収益や証券投資収益等、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。
第二次所得収支は、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供にかかる収支状況を示す。

雇用情勢：着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

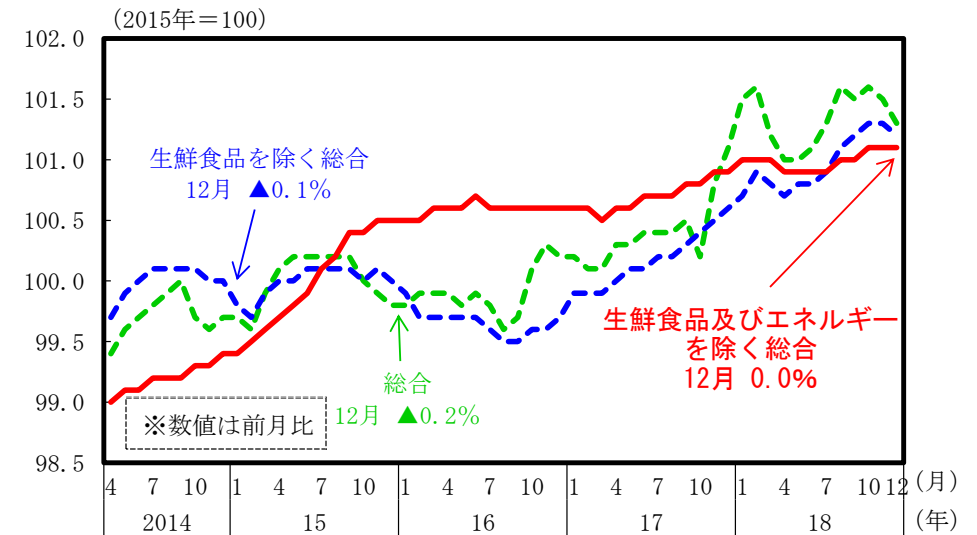
○完全失業率と有効求人倍率



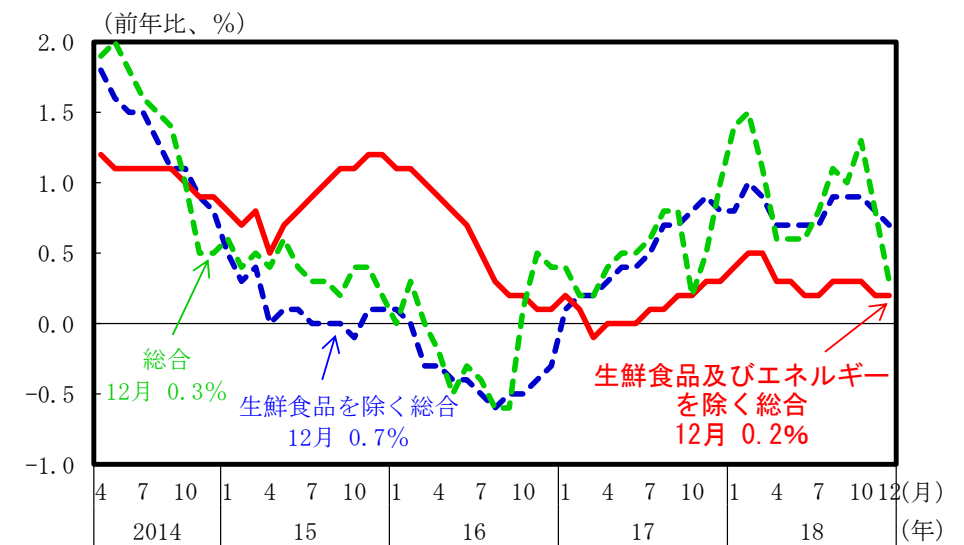
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. 有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。

消費者物価：このところ横ばい

○消費者物価指数



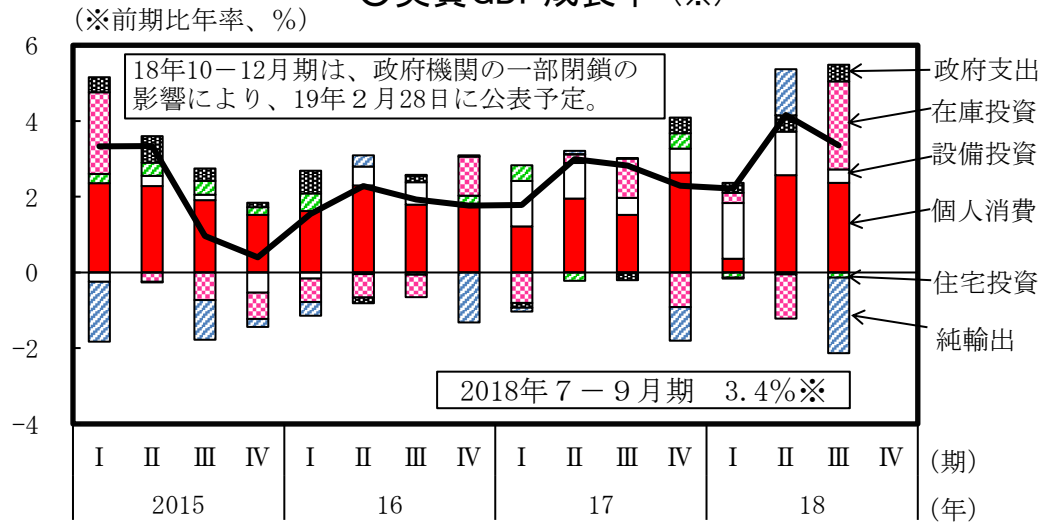
○消費者物価上昇率（前年比）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
固定基準方式では12月の生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.3%。

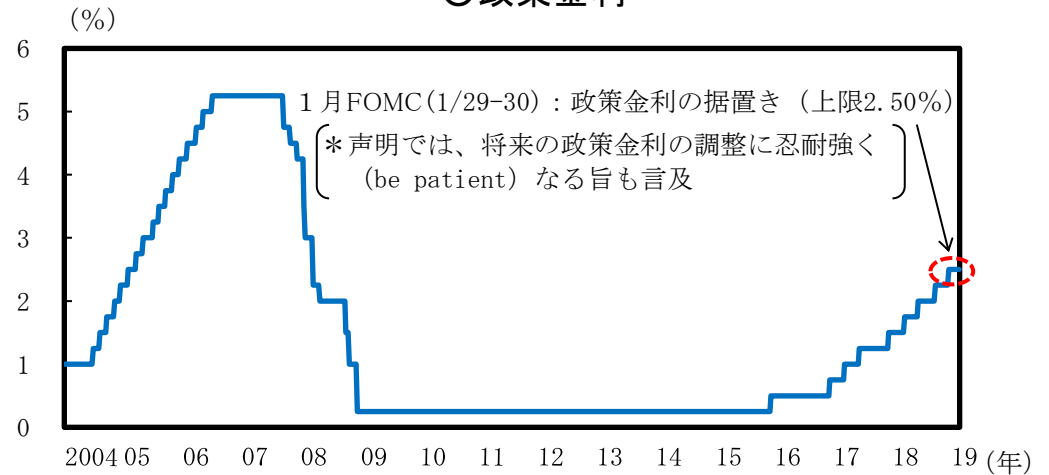
アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の金融政策や貿易の動向に注意が必要

○実質GDP成長率（※）



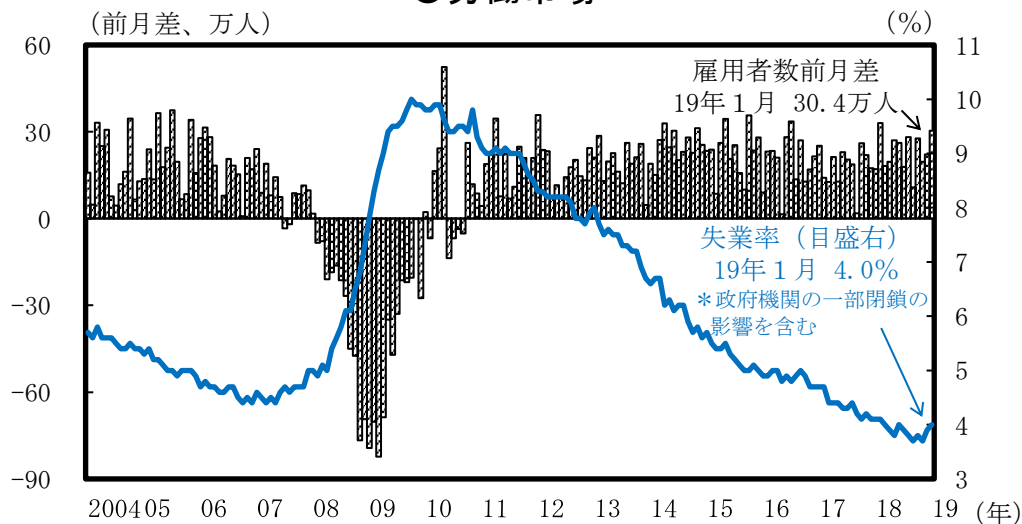
(備考) アメリカ商務省より作成。

○政策金利



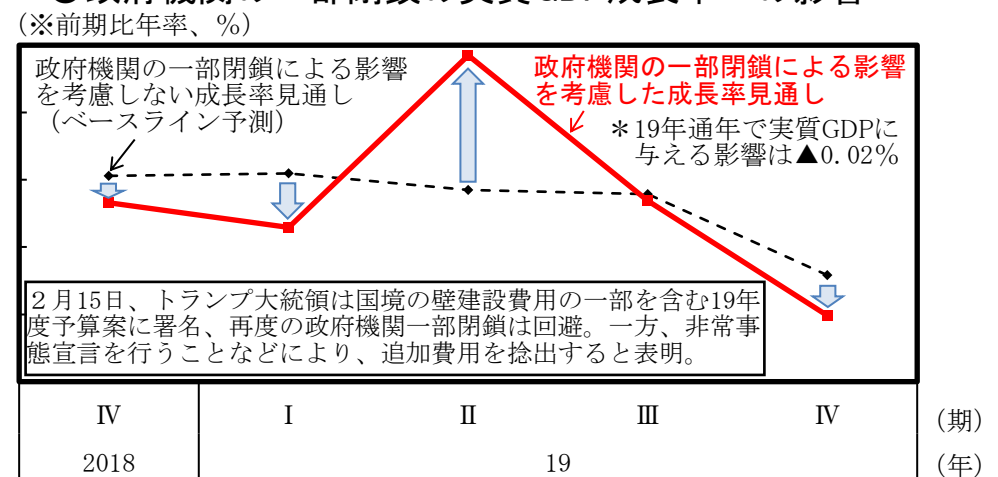
- (備考) 1. FRBより作成。
2. 政策金利は、FF（フェデラル・ファンド）レートの誘導目標。08年12月以降は、0.25%ポイントの幅をもって示されている。
3. 1月FOMCでは、別途バランスシート正常化に関し、見直しを行うとした声明が併せて公表された。

○労働市場



- (備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門。
3. 失業率については、政府機関の一部閉鎖に伴う連邦政府職員の「一時解雇（＝失業者の内数）」の増加の影響が含まれる。一方、雇用者数には定義上、一時解雇された連邦政府職員も含まれることから、政府機関の一部閉鎖の影響を受けない。

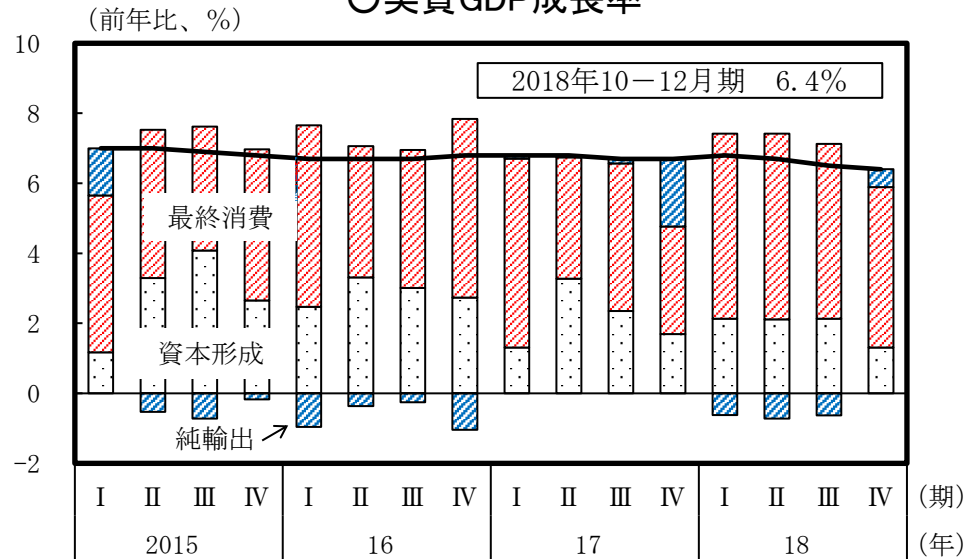
○政府機関の一部閉鎖の実質GDP成長率への影響



- (備考) 1. 議会予算局（CBO）“The Budget and Economic Outlook: 2019 to 2029（19年1月28日）”及び“The Effects of the Partial Shutdown Ending in January 2019（19年1月28日）”より作成。
2. 政府機関の一部閉鎖の期間は18年12月22日から19年1月25日までの35日間。
3. 政府機関の一部閉鎖による影響には、連邦政府による財・サービスの購入に関する歳出の遅れ等が含まれているが、事業者が連邦政府の許認可を得られなかったこと等による間接的な影響は含まれていない。

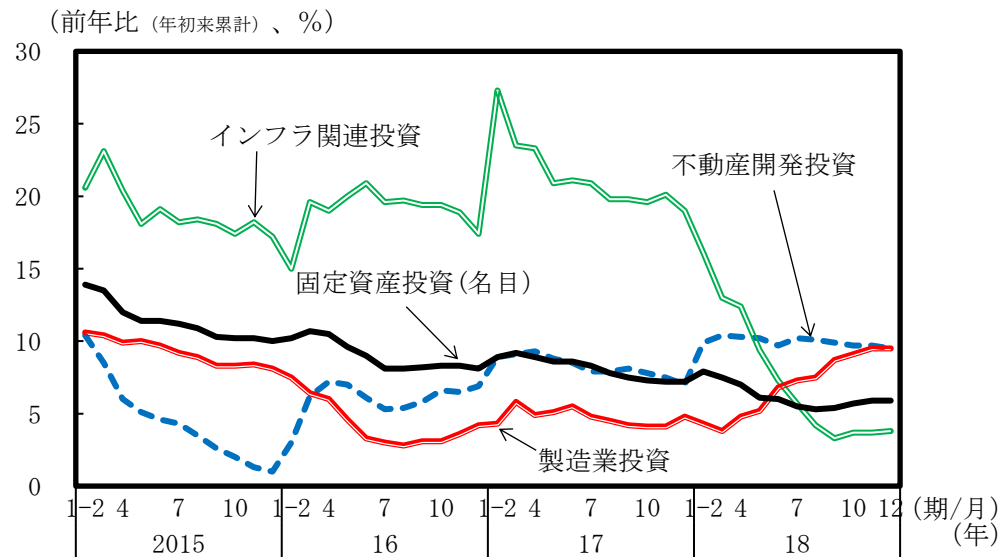
中国経済：景気は緩やかに減速している

○実質GDP成長率



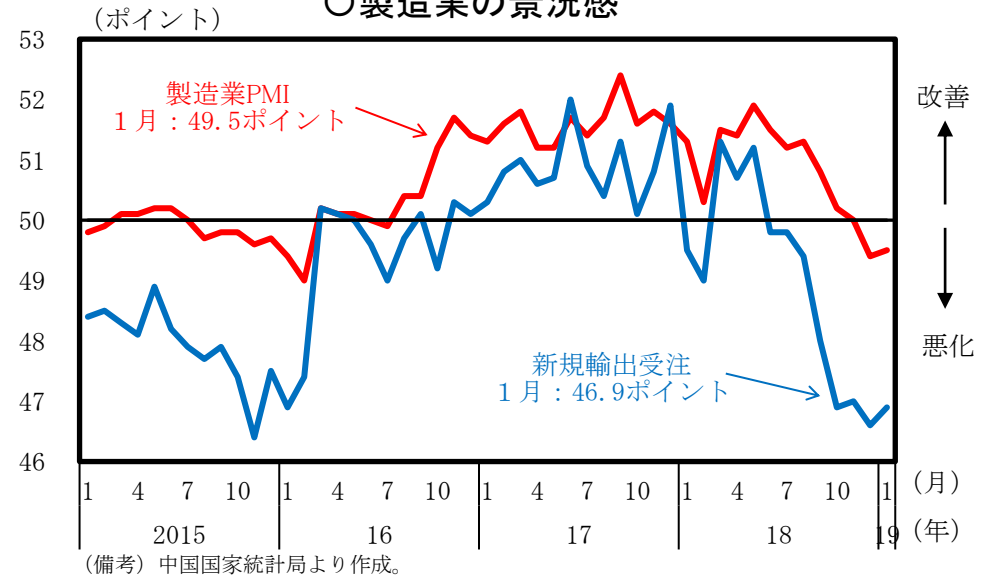
(備考) 中国国家统计局より作成。

○固定資産投資



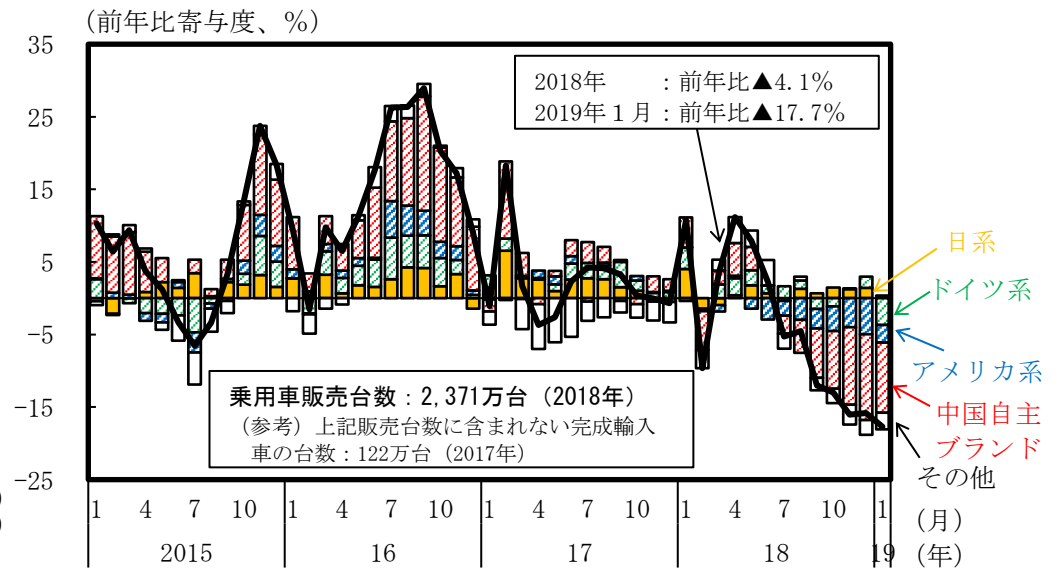
(備考) 中国国家统计局より作成。

○製造業の景況感



(備考) 中国国家统计局より作成。

○乗用車販売 (完成輸入車を除く、ブランド国別)

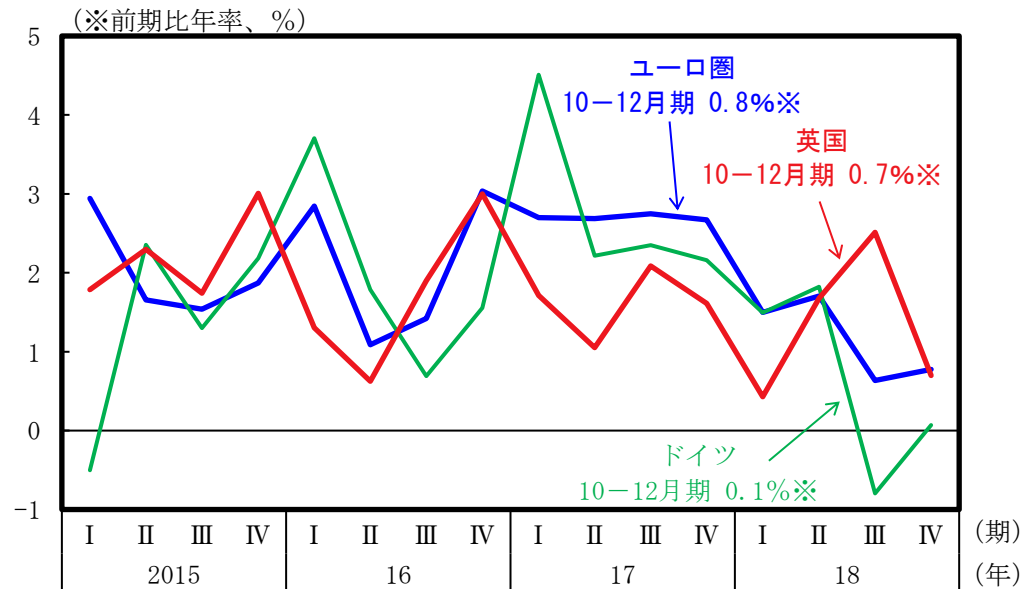


(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。

2. 中国汽车工业协会公表の乗用車販売台数は、国内生産及び現地組立より構成。
3. ブランド国別のシェア (2018年) は、中国自主ブランドは42.1%、ドイツ系は21.4%、日系は18.7%、アメリカ系は10.5%、その他は7.3%。

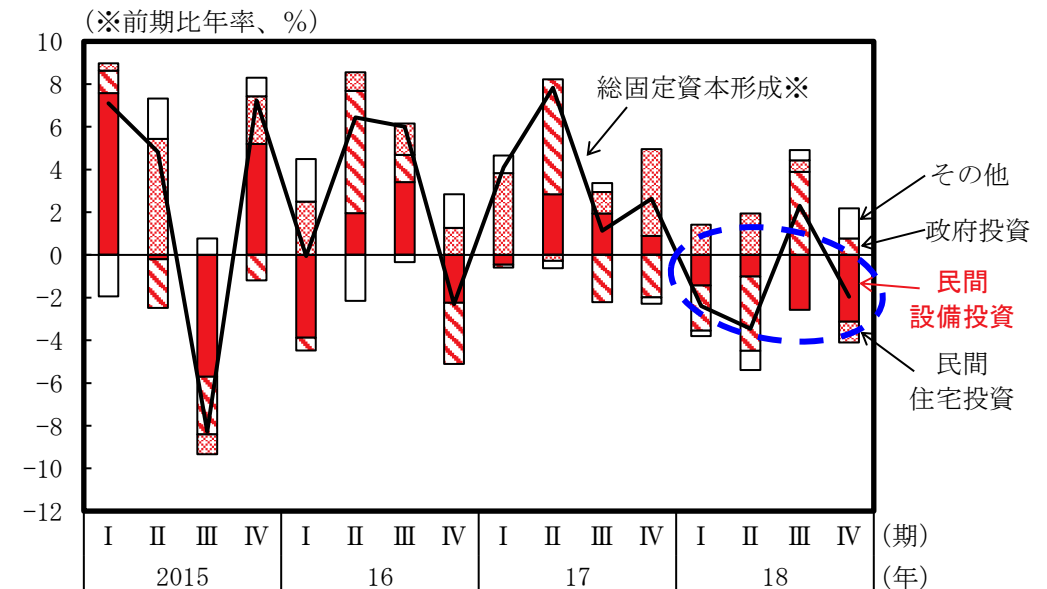
ユーロ圏では景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復、英国では景気は弱い回復

○実質GDP成長率（※）



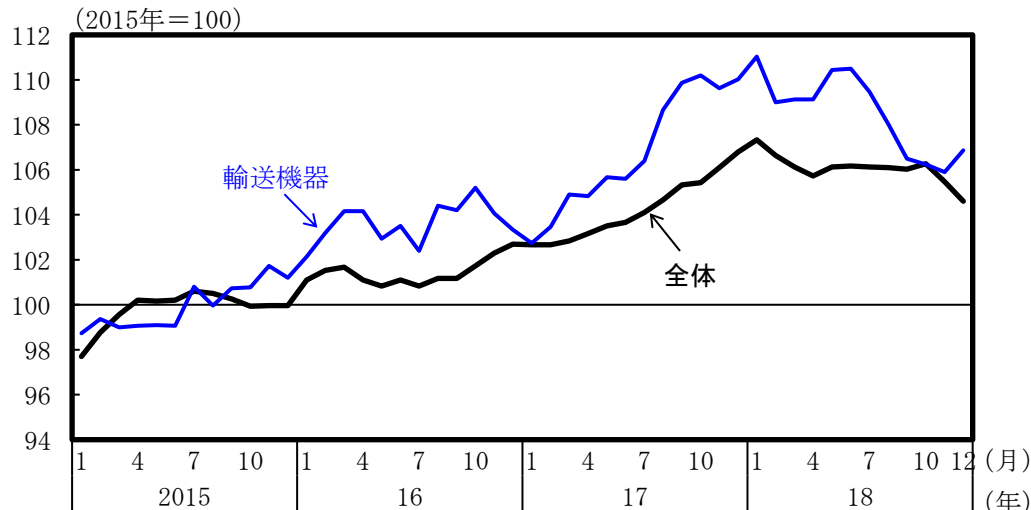
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

○英国の民間設備投資（※）：4四半期連続でマイナス



(備考) 英国統計局より作成。

○ユーロ圏の鉱工業生産



(備考) 1. ユーロスタットより作成。
2. 製造業に占める輸送機器の割合は11.2% (2018年)。
3. 3か月移動平均値。

○英国のEU離脱の経緯と今後の予定

年月日	事項
2018年11月 14日	英国政府が離脱協定案及び将来関係に関する政治宣言骨子案を承認
25日	EU27か国が離脱協定及び将来に関する政治宣言を承認
12月 10日	メイ首相、英国議会における離脱協定の採決延期を決定
2019年1月 15日	英国議会下院でEU離脱協定を否決
21日	メイ首相、離脱協定の代替案を提示
29日	英国議会下院で、メイ首相代替案及び議員修正案2本を可決
2月 12日	メイ首相、2月26日までに代替案についてEUの合意が得られない場合、翌27日に英国議会下院で議論したい旨を表明
(以下、予定)	
3月 29日	現行の英国EU離脱期日
30日以降	(離脱協定批准した場合に限り) 移行期間開始
2020年12月 31日	移行期間終了

(備考) 各種資料より作成。